



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,936	△3.8	10,896	△3.6	1,688	△16.3	2,072	△12.6	1,448	△10.7
2021年3月期第3四半期	11,364	30.6	11,309	30.8	2,018	—	2,370	930.8	1,622	606.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	22.64	—
2021年3月期第3四半期	25.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第3四半期	75,926	39,414	51.9	660.2
2021年3月期	71,912	39,709	55.2	697.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,414百万円 2021年3月期 39,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注2) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注3) 2022年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえつて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	70,689,033株	2021年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,829,526株	2021年3月期	6,390,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	63,976,878株	2021年3月期3Q	64,292,103株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2022年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、緩やかな回復傾向となりました。7～9月期の国内総生産(GDP)は新型コロナの感染拡大による個人消費の停滞、部品不足による自動車減産などによる輸出の伸び悩みから名目・実質ともマイナス成長へ沈み、また日銀短観の大企業・業況判断DIや法人企業景気予測調査の国内景気判断BSIなどは先行きに慎重な見通しが示されたものの、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは9月以降50を超過し、勤労者世帯の可処分所得も8月以降は前年同月を上回っており足元は良好な結果となっています。一方、エネルギー価格を中心に消費者物価が上昇基調を示しており、個人消費の回復に水を差す可能性が懸念される状況です。

米国では順調な景気回復に加え、エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などによる供給制約が重なった結果、物価上昇圧力が強まり、連邦準備制度理事会(FRB)は11月の連邦公開市場委員会(FOMC)で資産購入額の減少(テーパリング)を開始しました。12月の同会合でそのペースアップを決定し、インフレは一時的との見方を改め、インフレ抑制に舵を切る金融政策の大きな方向転換が行われました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、9月14日に約31年ぶりの高値まで上昇後、国内コロナ感染の急速な減少による経済活動平常化期待、総選挙での与党勝利、概ね順調な4～9月期決算、中国不動産企業の経営難や米長期金利の上昇、新型コロナの変異株(オミクロン株)発見など好悪双方の材料により高値圏で調整する格好となり、最終的に当第3四半期累計期間末の日経平均株価は2021年3月末と比べ1.3%安い28,791円71銭で終了しました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が109億36百万円(前第3四半期累計期間比96.2%)と減少し、営業収益より金融費用40百万円(同71.9%)を控除した純営業収益は、108億96百万円(同96.4%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は92億7百万円(同99.1%)となり、その結果、営業利益は16億88百万円(同83.7%)、経常利益は20億72百万円(同87.4%)、四半期純利益は14億48百万円(同89.3%)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は60百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、96億74百万円(前第3四半期累計期間比94.6%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「受入手数料」は60百万円減少しております。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、45億29百万円(同77.9%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が7,268億円(同83.5%)と減少したことにより、株券の委託手数料が44億92百万円(同78.3%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は36百万円(同48.4%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「委託手数料」は4百万円減少しております。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、64百万円(同183.2%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、22億78百万円(同 102.4%)となりました。これは、世界のAI関連企業の株式、米国の持続的な成長企業や、国内の成長企業に投資をする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により28億1百万円(同 130.4%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は7百万円、「その他の受入手数料」は48百万円減少しております。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の増加により8億26百万円(前第3四半期累計期間比 105.4%)、債券・為替等は2億57百万円(同 142.9%)となり、合計で10億83百万円(同 112.4%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の増加等により1億59百万円(前第3四半期累計期間比 108.2%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により40百万円(同 71.9%)で差引収支は1億19百万円(同 130.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「取引関係費」が減少したことから、92億7百万円(前第3四半期累計期間比 99.1%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「販売費・一般管理費」は60百万円減少しております。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別損失」は「減損損失」が5百万円(前第3四半期累計期間実績5百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ44億54百万円増加し、596億98百万円となりました。これは、「預託金」が31億92百万円減少する一方、「現金・預金」が54億71百万円、「募集等払込金」が7億27百万円、「信用取引資産」が3億14百万円、「トレーディング商品」が1億16百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ4億40百万円減少し、162億28百万円となりました。これは、「長期差入保証金」が1億5百万円増加する一方、「投資有価証券」が4億26百万円、「有形固定資産」が96百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ44億89百万円増加し、312億14百万円となりました。これは、「未払法人税等」が8億74百万円、「信用取引負債」が5億94百万円、「賞与引当金」が3億48百万円減少する一方、「預り金」が62億28百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ1億80百万円減少し、52億97百万円となりました。これは、「資産除去債務」が49百万円増加する一方、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替により1億66百万円、「退職給付引当金」が42百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ2億95百万円減少し、394億14百万円となりました。これは、「四半期純利益」で14億48百万円増加する一方、「剰余金の配当」で11億72百万円、「その他有価証券評価差額金」で4億36百万円、「自己株式の取得」で1億38百万円減少したことなどによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したこと、また本社においては同一業務を行う人員の別フロアへの配置を行うことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,125	30,596
預託金	16,942	13,749
トレーディング商品	460	577
商品有価証券等	460	573
デリバティブ取引	0	4
約定見返勘定	-	5
信用取引資産	9,685	10,000
信用取引貸付金	9,097	9,794
信用取引借証券担保金	588	206
募集等払込金	1,490	2,218
短期差入保証金	648	689
その他の流動資産	890	1,860
流動資産計	55,243	59,698
固定資産		
有形固定資産	3,508	3,411
建物	1,746	1,715
その他(純額)	1,762	1,695
無形固定資産	321	298
投資その他の資産	12,839	12,518
投資有価証券	12,065	11,638
長期差入保証金	739	845
その他	52	52
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	16,669	16,228
資産合計	71,912	75,926

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	1,248	654
信用取引借入金	426	320
信用取引貸証券受入金	822	334
有価証券担保借入金	1,027	1,520
有価証券貸借取引受入金	1,027	1,520
預り金	18,856	25,085
受入保証金	733	593
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	932	58
賞与引当金	681	332
役員賞与引当金	-	45
従業員株式給付引当金	-	272
資産除去債務	-	13
その他の流動負債	1,287	688
流動負債計	26,725	31,214
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	1,760	1,745
退職給付引当金	2,232	2,189
従業員株式給付引当金	166	-
役員株式給付引当金	9	12
資産除去債務	340	389
その他の固定負債	66	58
固定負債計	5,376	5,196
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	32,203	36,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,561	17,837
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,313	10,590
利益剰余金合計	17,561	17,837
自己株式	△1,500	△1,636
株主資本合計	34,597	34,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,111	4,675
評価・換算差額等合計	5,111	4,675
純資産合計	39,709	39,414
負債・純資産合計	71,912	75,926

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,225	9,674
委託手数料	5,817	4,529
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	35	64
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,224	2,278
その他の受入手数料	2,148	2,801
トレーディング損益	964	1,083
金融収益	147	159
その他の営業収益	27	18
営業収益計	11,364	10,936
金融費用	55	40
純営業収益	11,309	10,896
販売費・一般管理費		
取引関係費	931	830
人件費	5,236	5,230
不動産関係費	1,101	1,167
事務費	1,413	1,352
減価償却費	282	303
租税公課	181	175
その他	143	147
販売費・一般管理費計	9,290	9,207
営業利益	2,018	1,688
営業外収益		
受取配当金	226	266
雑収入	127	128
営業外収益計	353	395
営業外費用		
雑損失	1	12
営業外費用計	1	12
経常利益	2,370	2,072
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	5	5
特別損失計	11	5
税引前四半期純利益	2,359	2,066
法人税、住民税及び事業税	585	519
法人税等調整額	150	98
法人税等合計	736	617
四半期純利益	1,622	1,448

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費・一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は60百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

②「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、本社機能の拡充、業務の効率化及び経費削減等を目的とし、本社オフィスの移転を決定いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務につき見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	5,817	4,529	77.9
(株券)	(5,741)	(4,492)	78.3
(債券)	(0)	(ー)	—
(受益証券)	(76)	(36)	48.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	35	64	183.2
(株券)	(35)	(37)	106.5
(債券)	(0)	(27)	9,166.7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,224	2,278	102.4
その他の受入手数料	2,148	2,801	130.4
合計	10,225	9,674	94.6

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
株券	5,783	4,538	78.5
債券	1	28	2,569.7
受益証券	4,413	5,087	115.3
その他	27	20	73.7
合計	10,225	9,674	94.6

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	784	826	105.4
債券・為替等	180	257	142.9
(債券等)	(98)	(149)	151.7
(為替等)	(81)	(107)	132.3
合計	964	1,083	112.4

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	473	935,688	339	793,126	71.8	84.8
(委託)	(468)	(870,820)	(336)	(726,892)	(71.9)	(83.5)
(自己)	(5)	(64,867)	(3)	(66,234)	(62.5)	(102.1)
委託比率(%)	98.9	93.1	99.1	91.6		
東証シェア(%)	0.07	0.07	0.05	0.05		—
1株当たり委託手数料		12円26銭		13円35銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,599	1,884	117.8
株券(金額)	1,930	2,083	107.9
債券(額面金額)	150	2,150	1,433.3
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,835	1,754	95.6
株券(金額)	2,214	1,793	81.0
債券(額面金額)	45	2,020	4,488.9
受益証券(金額)	314,613	279,049	88.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	33,946	34,738
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,111
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	5,213
控除資産(百万円) (C)	5,342	5,418
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,817	34,097
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,531
	取引先リスク相当額	413
	基礎的リスク相当額	2,905
	計 (E)	4,850
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	697.1	660.2

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)	前第4四半期 (2021.1.1 2021.3.31)	当第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	当第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)	当第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)
営業収益					
受入手数料	3,603	3,666	3,177	3,233	3,263
トレーディング損益	214	275	279	365	438
金融収益	53	51	52	55	52
その他の営業収益	9	9	6	6	6
営業収益計	3,880	4,001	3,514	3,661	3,760
金融費用	20	15	14	13	12
純営業収益	3,860	3,985	3,500	3,647	3,748
販売費・一般管理費					
取引関係費	346	399	287	276	265
人件費	1,746	1,720	1,754	1,740	1,734
不動産関係費	367	369	412	358	395
事務費	466	492	455	438	459
減価償却費	95	97	86	94	122
租税公課	50	48	77	49	49
その他	45	60	49	53	44
販売費・一般管理費計	3,116	3,187	3,124	3,011	3,072
営業利益	743	798	376	636	676
営業外収益	148	50	205	43	146
営業外費用	1	12	0	11	1
経常利益	891	836	581	668	821
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	△0	—	—	—	—
特別利益計	△0	—	—	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1	—	—	—
投資有価証券売却損	1	72	—	—	—
投資有価証券評価損	—	241	—	—	—
減損損失	—	—	5	—	—
和解金	—	32	—	—	—
特別損失計	2	348	5	—	—
税引前四半期純利益	887	487	576	668	821
法人税、住民税及び事業税	170	379	3	360	155
法人税等調整額	115	△136	125	△155	129
法人税等合計	285	242	128	204	284
四半期純利益	602	245	447	463	537